

高専卒技術者の処遇の変化に関する研究

新谷 康浩（日本学術振興会特別研究員）

1、はじめに

近年、高等教育において専門的な職業能力の重視が叫ばれ、それにもなつて専門教育の重点化が進められつつある。このような動きの中で、教育社会学においても、教育と職業の関連を検討するという研究が注目されつつある。

高等専門学校（以下、高専と略記）制度は、1962年に設立されて以降、一貫してそのカリキュラムにおいて高い専門教育を重視しつづけてきた。職業と専門教育の関連を検討する場合には、高専は最も専門教育に特化した教育機関として位置づけることができ、最もクリアにこの問題を見ていくことができる対象であると思われる。

ところで教育社会学において、高専を対象とした研究は、これまで葉柳(1971,1973)、近藤(1981)、沖津(1997)などが挙げられるが、それほど多くの蓄積があるとはいえない。もっとも、最近では高専を職業的レリバンスの最も高い教育機関という観点からその位置づけを再検討する研究が行われつつある（新谷・猪股・片瀬 1999、日本労働研究機構 1998）。これらの研究から、高専と職業の関連をまとめると、以下のようになるだろう。

高専卒業者の入職パターンは、その職業的レリバンスの高さゆえに、戦後の経済変動の影響を大きく受けてきた。70年代後半の不況は、高専卒業者のうち専門的・技術的職業に入職する割合を低下させ、大学工学部卒の割合を下回るとともに、技能工などブルーカラー的職業への参入も目立った。

だが、80年代半ば以降は、高専卒業者の専門的・技術的職業比率は大学工学部卒を上回っている。ポストバブルの不況期においても、大学工学部卒の専門的・技術的職業比率が低下している一方で、高専卒業者はその比率をほぼ維持しつづけていることから、近年でも高専が大学工学部に比べて技術者養成の機能を保持しつづけているといえる。

だが、高専卒業者が入職する専門的・技術的職業といった場合、それは高専制度成立当初のものとは質的に転換したものであるといえる。就職先企業で見た場合には、当初は首都圏大企業の技術職が圧倒的多数を占めていたが、70年代後半不況以降その傾向には変化が見られ、とりわけ地方高専卒業者の場合には、首都圏大企業一辺倒から地方中堅企業へと転換がみられ、またその割合は景気回復後も一定程度定着した（新谷・猪股・片瀬 1999）。

さらに、バブル期、ポストバブル期という短期的スパンで見た場合でも、高専卒業者の多様化という形で質的転換が現れているといえる。高専は、これまで第二次産業大企業技術職を典型とした人材養成を行なってきたが、近年その割合が明らかに減少しており、第三次産業や中小企業などこれまでの典型からやや周縁的な企業に入職する割合が増加している。ただし、その変化は高専全体で均一に生じたわけではなく、学科タイプにより違いがみられる。すなわち、情報系の学科など、近年新しく高専に設置された非伝統的な学科においてそのよ

うな変化が著しくなっている。

これらの高専卒業者の質的転換と多様化は、高専卒業者の処遇にも反映されている。近年の高専卒業者の典型的な処遇は、「賃金水準」や「昇進の可能性」といった労働条件面では「大学工学部卒と高卒の中間」であるという位置づけにある一方で、「配属先の部門」や「仕事上の権限や裁量権」、「仕事と専攻との関連性」といった仕事内容では「大学工学部卒に類似した処遇」を受けている。このような処遇は、先に示した高専卒業者にとって典型的な就職先であった第二次産業大企業技術職で見られる一方、非典型的な職場では、高専卒業者の処遇が抑圧されたり、あるいは曖昧なままとなっている（日本労働研究機構 1998）。

このような高専卒業者の多様化が見られるようになってきたことが、高専と職業との関連における近年の特徴であるといえよう。そこで本報告では、その多様性を切り口として、労働市場のどの部分がどう評価してきたのか、それがどのように変化してきたのかを探っていくために、高専卒業者の処遇に着目して、長期スパンでその処遇の変化を位置づけていくことにする。

また、ここで処遇に着目するのは、専門的職業の人材養成のあり方を探る際に、労働市場において専門教育を受けた人材がどのように評価されてきたのかという点から相対的な把握が必要だと思われるからである。

他学歴と比較した高専の位置づけは、これまで一般的に認識されてきた「高学歴化に伴う相対的な地位低下」とは一概に言いきれないことが、これらの研究から明らかにされつつある。ここで、専門教育に特化した高専の労働市場における総体的位置づけの変化を探ることは、工学における専門教育の評価の変化が明らかにできるのではないだろうか。

2、使用データ

上記の課題の分析を行なうため、主に 2 つのデータを用いる。

ひとつは日本労働研究機構が 1998 年に行なった『高専の教育と卒業生のキャリアについての調査』である。これは全国 56 高専（国立高専 54 校全てと公立及び私立高専各 1 校）を 1987 年 3 月及び 1994 年 3 月に卒業した者のうち、住所が卒業生名簿に記載されていた 13378 名を調査対象とした。調査は 1998 年 2 月から 3 月に郵送自記式調査により行われた。有効回答は 2019 票で、回収率は 15.1%であった。なお、1987 年卒が卒後 10 年、1994 年卒が卒後 3 年程度であるが、いわば前者がバブル期の卒業生、後者がポストバブル期の卒業生ということになる。これにより、近年の処遇の変化を分析する。

さらに、より長期的な処遇の位置づけを把握するため、産業労働調査所の『賃金事情』のデータから、特に高専卒業者の初任給の変化を長期的に把握し、それを企業規模、業種別に学歴間の比較を行なう。

このデータは、資本金 5000 万円以上、従業員数 100 人以上の企業から 3000 社を任意抽出し、産業労働調査所が郵送調査及び電話による聞き取り調査によって行なったものである。これは、高専制度設立時からの高専を含めた学歴別の初任給の推移が企業規模別、業種別で把握できるため、この分析を行なうためには適当であると考えられる。

なお、分析結果は当日配布する。

引用文献

- 新谷・猪股・片瀬 1999「戦後経済変動と技術者の労働市場参入—高専卒業者の入職パターンにおける時系列変化を中心に—」『教育社会学研究』第 64 集
日本労働研究機構 1998『高専卒業者のキャリアと高専教育』調査研究報告書No.116